

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,228,685	8,747,815	18,816,606
経常利益又は経常損失( ) (千円)	170,559	77,764	123,301
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	128,229	6,114	244,894
四半期包括利益又は包括利益(千円)	151,014	7,424	248,988
純資産額(千円)	5,629,933	5,486,315	5,531,834
総資産額(千円)	11,225,641	11,438,617	11,716,813
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	13.57	0.65	25.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.2	48.0	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	378,114	376,035	155,863
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	83,208	30,056	105,050
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	37,904	38,095	38,029
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,040,834	4,103,833	3,795,941

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.85	9.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第55期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期半ばまでは東日本大震災からの復興需要もあり、底堅く推移してまいりましたが、回復の力強さに欠ける米国経済や長引く欧州債務危機の影響、そしてこれに伴う新興国経済の成長の鈍化などにより、後半には「やや弱含み」となり、更なる下振れが懸念される状況となってまいりました。

企業のICT投資につきましても、こうした国内景気の減速感を背景に慎重な姿勢が続いており、クラウド・コンピューティング、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大や社会の省エネルギー化・スマート化の進展など、一部の業種に明るさはあるものの、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、お客様の多様なニーズに対応すべく、システムの更新、事業継続計画（BCP）、オフコンユーザーのクラウド化、ICTタグの活用など、新しいソリューションやサービスモデルを企画・提案するとともに、社会のスマート化に向けた推進体制を構築するなど、受注拡大への取り組みの強化を図りました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野におきましては、車載用半導体の一部に回復も見られましたが、欧州をはじめとする世界経済の不振により、電子部品の需要は引き続き低迷したことから減収となり、ICTソリューション・サービス分野でも、サーバーや医療機関向けソフトウェアが増加しましたが、前年同期に計上された情報機器の大型商談の反動減の影響が大きく、減収となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、87億47百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

損益面につきましては、前年同期の業績悪化の一因だった不採算システム開発案件がなくなったことや商談構成の変化による原価率の改善と販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は前年同期比2億18百万円改善し41百万円（前年同期は1億77百万円の営業損失）となり、経常利益は77百万円（前年同期は1億70百万円の経常損失）、四半期純利益は6百万円（前年同期は1億28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムソリューション、フィールドサービス分野の売上が増加しましたが、電子デバイスは引き続き低迷、また、ICTソリューション・サービス分野ではソフトウェアやサーバーが伸長しましたが、前年の情報機器の大型商談の反動減を補えず、売上高は47億37百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

損益面につきましては、前年同期のような不採算システム開発案件がなくなったことに加え、売上が増大したサービス、商品の増益効果もあり、前年同期に比べ大幅な改善となったものの、営業損失88百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、東北地方、長野県での商談の活発化、およびフィールドサービスの増加により、売上高は20億93百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

損益面につきましては、システム部門の効率低下の解消、売上の増加および販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は大幅に改善し88百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、システムソリューションの売上が減少となりましたが、車載用半導体が好調に推移するとともに、ICTソリューション・サービス分野での医療、公共商談が増大し、売上高は18億32百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

損益面につきましては、前年同期並みの営業利益96百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億7百万円増加し、41億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3億76百万円（前年同期比2百万円減）となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加3億43百万円、未払消費税等の減少92百万円などで資金の減少があった一方、売上債権の減少8億95百万円、税金等調整前四半期純利益59百万円などによる資金の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、30百万円（前年同期は83百万円の減少）となりました。その主な要因は、保険積立金の払戻による収入54百万円など資金の増加があった一方、有形固定資産の取得による支出39百万円、ソフトウェアの取得による支出が17百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、38百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京特殊電線株式会社	東京都港区新橋六丁目1番11号	1,257	12.37
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号	1,003	9.87
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	303	2.99
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	272	2.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.32
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	229	2.26
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	1.97
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	133	1.31
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	133	1.31
計	-	4,319	42.48

(注) 上記のほか、自己株式が724千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 724,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,174,000	9,174	同上
単元未満株式	普通株式 271,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	9,174	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が519株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	724,000	-	724,000	7.12
計	-	724,000	-	724,000	7.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,795,941	4,103,833
受取手形及び売掛金	1 4,717,439	1 3,807,607
電子記録債権	99,235	113,375
商品	410,893	687,424
仕掛品	112,271	179,721
その他	276,974	225,679
貸倒引当金	3,596	2,245
流動資産合計	9,409,159	9,115,395
固定資産		
有形固定資産	698,833	728,756
無形固定資産	115,062	152,592
投資その他の資産		
投資有価証券	319,727	283,281
敷金及び保証金	549,461	562,115
繰延税金資産	575,377	556,254
その他	53,110	43,765
貸倒引当金	3,919	3,543
投資その他の資産合計	1,493,757	1,441,872
固定資産合計	2,307,654	2,323,221
資産合計	11,716,813	11,438,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,003	2,240,444
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	51,487	33,872
賞与引当金	299,300	304,600
受注損失引当金	12,574	3,825
その他	806,205	690,378
流動負債合計	4,534,571	4,353,120
固定負債		
退職給付引当金	1,467,337	1,433,318
役員退職慰労引当金	124,398	104,782
資産除去債務	58,671	61,080
固定負債合計	1,650,407	1,599,181
負債合計	6,184,979	5,952,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,005,504	973,829
自己株式	137,205	137,510
株主資本合計	5,520,916	5,488,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	3,202
為替換算調整勘定	-	581
その他の包括利益累計額合計	10,917	2,621
純資産合計	5,531,834	5,486,315
負債純資産合計	11,716,813	11,438,617

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,228,685	8,747,815
売上原価	7,788,897	7,124,549
売上総利益	1,439,788	1,623,266
販売費及び一般管理費	1,617,341	1,582,050
営業利益又は営業損失( )	177,552	41,216
営業外収益		
受取利息	2,106	1,817
受取配当金	5,310	4,923
保険返戻金	-	32,417
その他	5,728	4,553
営業外収益合計	13,145	43,712
営業外費用		
支払利息	4,940	4,890
支払保証料	957	1,830
その他	254	443
営業外費用合計	6,152	7,163
経常利益又は経常損失( )	170,559	77,764
特別損失		
投資有価証券評価損	664	18,732
特別損失合計	664	18,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	171,224	59,032
法人税、住民税及び事業税	13,180	19,180
法人税等調整額	56,175	33,737
法人税等合計	42,995	52,917
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	128,229	6,114
四半期純利益又は四半期純損失( )	128,229	6,114

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	128,229	6,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,785	14,120
為替換算調整勘定	-	581
その他の包括利益合計	22,785	13,538
四半期包括利益	151,014	7,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,014	7,424

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	171,224	59,032
減価償却費	28,486	16,342
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,388	1,725
賞与引当金の増減額( は減少)	11,400	5,300
受注損失引当金の増減額( は減少)	20,559	8,749
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,804	19,616
退職給付引当金の増減額( は減少)	31,916	34,019
受取利息及び受取配当金	7,417	6,741
支払利息	4,940	4,890
投資有価証券評価損益( は益)	664	18,732
保険返戻金	-	32,417
売上債権の増減額( は増加)	766,827	895,691
たな卸資産の増減額( は増加)	387,247	343,981
仕入債務の増減額( は減少)	613,375	44,558
未払消費税等の増減額( は減少)	74,217	92,829
その他	2,503	3,507
小計	436,919	411,843
利息及び配当金の受取額	5,391	5,038
利息の支払額	4,799	4,939
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	59,397	35,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,114	376,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,360	3,180
有形固定資産の取得による支出	15,923	39,462
ソフトウェアの取得による支出	64,235	17,415
保険積立金の払戻による収入	-	54,149
敷金及び保証金の差入による支出	809	17,414
敷金及び保証金の回収による収入	4,481	5,408
その他	362	12,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,208	30,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額( は増加)	107	305
配当金の支払額	37,797	37,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,904	38,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	8
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	256,385	307,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,784,449	3,795,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,040,834	4,103,833

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	17,568千円	18,031千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当及び賞与	845,662千円	828,559千円
賞与引当金繰入額	107,593	114,059
退職給付引当金繰入額	37,467	35,696

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,040,834千円	4,103,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,040,834	4,103,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,797	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,789	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,324,228	2,000,286	1,805,069	9,129,585	99,100	9,228,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,827	2,405	600	9,832	100,308	110,141
計	5,331,055	2,002,691	1,805,669	9,139,417	199,409	9,338,826
セグメント利益又は損失( )	185,735	35,923	96,449	125,209	24,070	149,279

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	125,209
「その他」の区分の利益	24,070
セグメント間取引消去	546
全社費用(注)	28,818
四半期連結損益計算書の営業損失( )	177,552

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,737,219	2,093,285	1,832,057	8,662,562	85,253	8,747,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,530	1,549	600	7,679	116,090	123,769
計	4,742,749	2,094,834	1,832,657	8,670,241	201,343	8,871,585
セグメント利益又は損失( )	88,576	88,342	96,976	96,742	8,246	88,495

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	96,742
「その他」の区分の利益	8,246
セグメント間取引消去	924
全社費用(注)	48,204
四半期連結損益計算書の営業利益	41,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	13円57銭	0円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	128,229	6,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	128,229	6,114
普通株式の期中平均株式数(株)	9,448,893	9,446,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ソレキア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。